調査概要

◇調査テーマ

認定こども園について

◇調査目的

公立幼稚園児の減少や低年齢児待機児童の増加、施設の老朽化などが原因となり、公立幼稚園や公立保育所を取り巻く環境はきびしく、本市においては、これらの課題を解決するため、公立施設の再編整備に関する基本計画(案)を策定しました。 上記課題の解決策の一つである「認定こども園」の開設を目指し、「認定こども園」に対する市民の皆さまの認知度を把握するために調査を行いました。

◇調査実施期間

平成28年6月7日から平成28年6月14日まで

◇調査実施方法

調査人数:市政モニター 100人 調査方法:書面・インターネットを利用した調査

◇調査回答数

88件(回収率88%)

間1 認定こども園をご存知ですか。

	選択肢	件数	割合 (%)	
1	はい	45	51.1	
2	いいえ	41	46.6	
3	無回答	2	2.3	
	合計	88		

問2 どのようなサービスが提供されると思いますか。

	選択肢	件数	割合 (%)	
1	保育(保育所)のみ	11	12.5	
2	幼児教育(幼稚園)のみ	3	3.4	
3	保育・幼児教育・就学前児童に ついての子育て支援	70	79.5	
3	無回答	4	4.5	
	合計	88		

問3	どのような世帯構成であればサービスを利用できると思いますか。
----	--------------------------------

	選択肢	件数	割合 (%)	
1	専業主婦(夫)家庭のみ	3	3.4	
2	共働き家庭のみ	20	22.7	
3	専業主婦(夫)家庭・共働き家 庭等就学前児童のいる全ての家 庭	62	70.5	
4	無回答	3	3.4	
	合計	88		

問4 園で働いている主な先生はどのような資格を有していると思いますか。

	選択肢	件数	割合 (%)	
1	保育士のみ	22	25.0	
2	幼稚園教論のみ	1	1.1	
3	原則両方の資格を有している先 生	62	70.5	
4	無回答	3	3.4	
	合計	88		

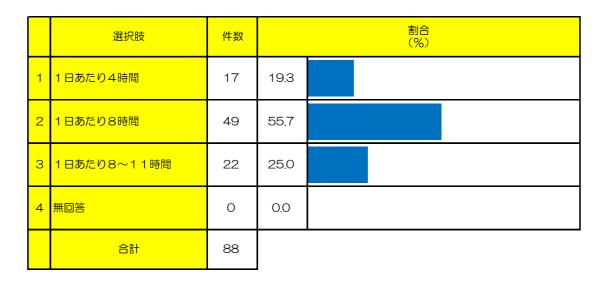
問5 サービス利用料金(※基本的な利用料金)はどのように決定される と思いますか。

	選択肢	件数	割合 (%)	
1	保護者(扶養者)の所得により 決定される	59	67.0	
2	保護者(扶養者)の扶養家族の 数により決定される	3	3.4	
3	定額である	23	26.1	
4	無回答	3	3.4	
	合計	88		

問6 認定こども園の経営主体がどれであればお子さんを通わせたいですか。 (就園対象となるお子様が家庭におられない方は、お子様がいると仮定してお答えください。)

	選択肢	件数	割合 (%)	
1	市町村	29	33.0	
2	社会福祉法人	5	5.7	
3	学校法人	4	4.5	
4	1. 2. 3のいずれでも良い	50	56.8	
5	無回答	О	0.0	
	合計	88		

問7 お子さんを預ける時間は何時間を希望しますか。 (就園対象となるお子様が家庭におられない方は、お子様がいると 仮定してお答えください。)



認定こども園にお子さんを通わせたいですか。 (就園対象となるお子様が家庭におられない方は、お子様がいると 仮定してお答えください。)

	選択肢	件数	割合 (%)	
1	通わせたい	70	79.5	
2	通わせたくない	14	15.9	
3	無回答	4	4.5	
	合計	88		

認定子ども園について、ご意見がございましたら、ご自由にお書きください。 問9

	選択肢	件数	割合 (%)	
1	記入あり	54	61.4	
2	記入なし	34	38.6	
	合計	88		

主な意見

- ・認定こども園の制度や概要等について、わかりやすく周知してほしい。 ・夫婦共働きの家庭が増えているので、認定こども園に賛成。 ・保育所と幼稚園が別れている方がイメージがわかりやすいので、現状維持でよい。 ・子育と関係を発生してことも表すられる。
- ・より一層幼児教育・保育の質の向上をお願いする。